

2022年12月期 決算説明会

TAMRON
Focus on the Future

2023年2月8日（水）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）

Tamron Co., Ltd.

目次

I.総括・中期経営計画『Vision23』進捗

1. 2022年総括
2. 中期経営計画『Vision23』と進捗
 - ①連結業績
 - ②事業別動向
 - ③戦略投資

II.2022年実績

1. 2022年通期実績
2. 営業利益変動要因
3. 2022年セグメント別通期実績
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

III.2023年計画

1. 2023年通期計画
2. 2023年セグメント別通期計画
 - ①写真関連事業
 - ②監視&FA関連事業
 - ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

IV.サステナビリティ/ESGへの取り組み

1. 価値創造プロセス
2. 主な活動と実績
3. 事業領域の拡大

V.参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

I . 総括・中期経営計画『Vision23』進捗

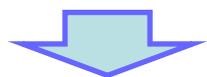
I - 1 . 2022年 総括

経営環境

- ・ 年初より新型コロナウイルスの感染状況悪化も、後半にかけて徐々に影響は緩和
⇒一方で中国ではロックダウン、その後のゼロコロナ政策継続の影響あり
- ・ 昨年来の資源高、部材コスト高、半導体不足の影響の長期化
⇒加えてロシアによるウクライナ侵攻、インフレ加速等の影響あり
- ・ 大幅な円安の進行。レンズ交換式カメラ、交換レンズ市場は数量・金額とも増加

当社業績

- ・ 21年比 売上高は**12%の2桁増収**
⇒全セグメントで2桁増収
- ・ 21年比 粗利率は約**3.2pt上昇**
⇒部材コスト増の影響あるも、抑制・コストダウン、原価低減の成果



- ・ 21年比 営業利益は**1.5倍となる増益**
⇒**15期ぶりに過去最高益更新、初の100億円の大台突破**
(営業利益、経常利益は2007年以来、15期ぶり)
(当期純利益は2019年以来、3期ぶり)
- ⇒期末配当金を21年比**33円増配**、年間配当金は**38円増配の過去最高120円**

I - 2. 中期経営計画『Vision23』と進捗 ①連結業績

中期経営計画『Vision23』（2021年2月公表）

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	484億円	610億円
営業利益	36億円	70億円
営業利益率	7.4%	11.5%
ROE	3.9%	9%以上

※為替前提

ドル = 105円
ユーロ = 123円

1年目進捗

2年目進捗

	2021年 実績	2022年 期初計画	2022年 実績
売上高	575億円	610億円	634億円
営業利益	74億円	76億円	110億円
営業利益率	12.9%	12.5%	17.4%
ROE	10.5%	9.7%	14.8%

ドル =
ユーロ =

109.91円
129.95円

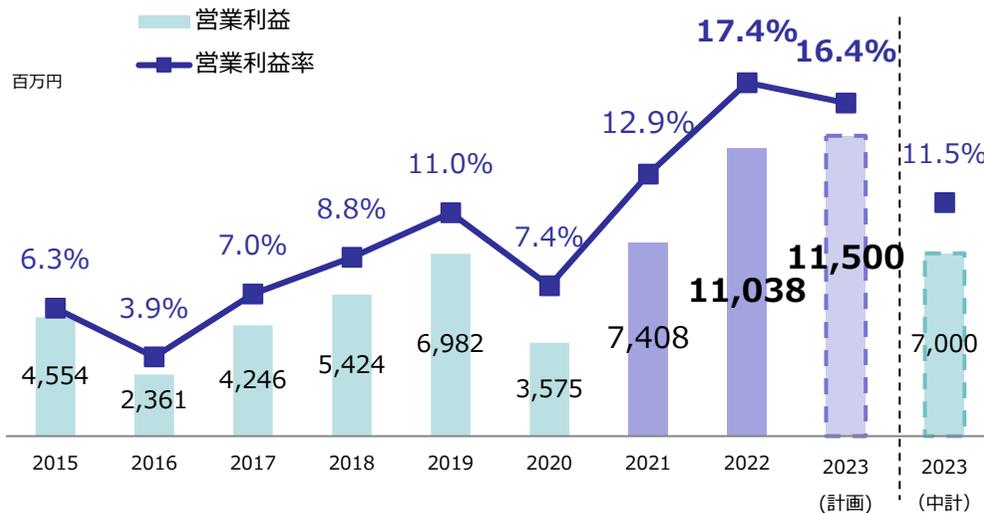
110円
128円

131.63円
138.19円

最終年度
中期計画を大幅に超える
3期連続増収増益目指す

	2023年 計画
売上高	700億円
営業利益	115億円
営業利益率	16.4%
ROE	13.2%

ドル = 130円
ユーロ = 138円



➤ 1年目で利益面は中期計画を達成

⇒コロナ影響前の高収益体質に早期V字回復を実現

⇒過去最高粗利率40%達成

⇒全セグメントで増収達成

➤ 2年目で中期計画を1年前倒し達成 (2年目で売上高も中期計画を達成)

➤ 利益面は更に積み増し、中期計画の約1.6倍

⇒主力の写真関連の安定成長・高収益化

⇒成長/育成分野の2桁増収 (監視&FA、モビリティ&ヘルスケア)

⇒第2の柱の監視&FAは利益成長も実現

➤ 22年まで達成状況等も踏まえ、新たな目標設定

I - 2. 中期経営計画『Vision23』と進捗 ②事業別動向

中期経営計画『Vision23』事業方針

- ◆監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他の事業規模拡大
- ◆全セグメントにて利益率10%超となる事業ポートフォリオを構築

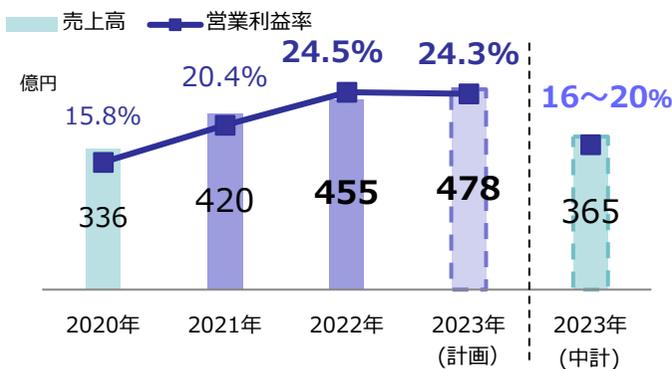


- <成果>
- ◆監視&FAは100億円、車載は50億円の売上達成
 - ◆全セグメント利益率10%超を1年前倒しで達成

写真関連事業

- ◆中核事業として高収益維持
- ・ミラーレスへの集中注力によるラインナップ倍増
- ・新規フォーマットへの迅速対応
- ・OEMでのインスタシア向上

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	336億円	365億円
営業利益率	15.8%	16~20%



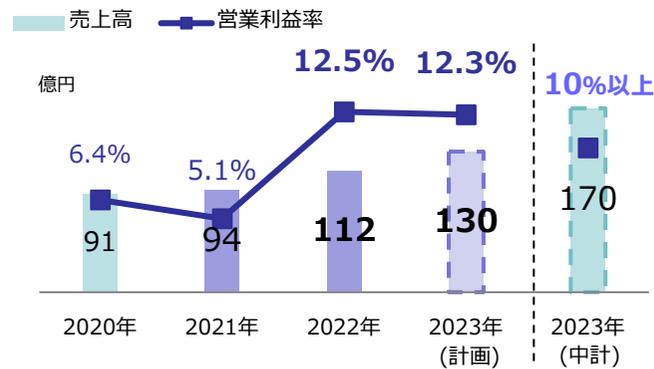
売上高/利益率目標を大幅に達成

- ※MLラインナップ数8本(20年末) ⇒現在21本
- ※新規2マウント対応

監視&FA関連事業

- ◆第二の柱へと売上・利益成長
- ・巨大な中国市場の取り込み、SWIR含む新規技術やモジュールビジネスでの事業拡大
- ・FAでのOEM創出、シェア向上

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	91億円	170億円
営業利益率	6.4%	10%以上



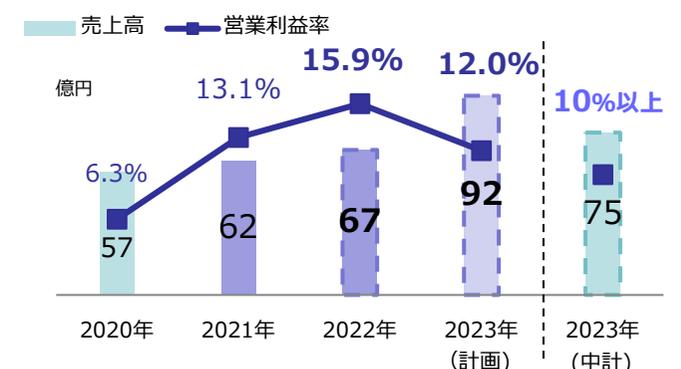
売上高100億円突破/利益率目標達成

- ※主力の監視とFAは2期連続2桁の増収
- ※FAでの製品ラインナップ刷新、OEM案件の獲得

モビリティ&ヘルスケア,その他事業

- ◆次世代の柱の立ち上げ
- ◆新規事業領域の創出
- ・車載センシング強化、顧客開拓
- ・医療事業の本格立ち上げ、ヘルスケア領域への展開推進

	2020年 実績	2023年 中期計画
売上高	57億円	75億円
営業利益率	6.3%	10%以上



売上高は計画通り進展/利益率目標を達成

- ※主力の車載は2期連続2桁の増収
- ※医療に加え、次期ビジネス分野を創出

I - 2 . 中期経営計画『Vision23』と進捗 ③戦略投資

新工場建設 持続的成長を見据えて当社グループ全体の生産体制をより一層強化

- ・ 中長期的な事業拡大への対応
- ・ サプライチェーン等を含む安定供給体制やコスト対応力の強化

＜新工場の概要＞	
名称	タムロンベトナム・タンロン工場（仮）
投資額	約40億円（予定）
スケジュール	着工：2023年10月 稼働：2025年1月
工場規模	土地 約25,000㎡

【当社グループ生産体制】



Ⅱ. 2022年実績

Ⅱ-1. 2022年 通期実績

- 為替のプラス影響あるも、半導体不足起因の電子部品調達難による顧客の生産調整等の影響、部材コスト上昇等の影響を吸収し、2桁の増収増益
- 全てのセグメントで2桁の増収増益

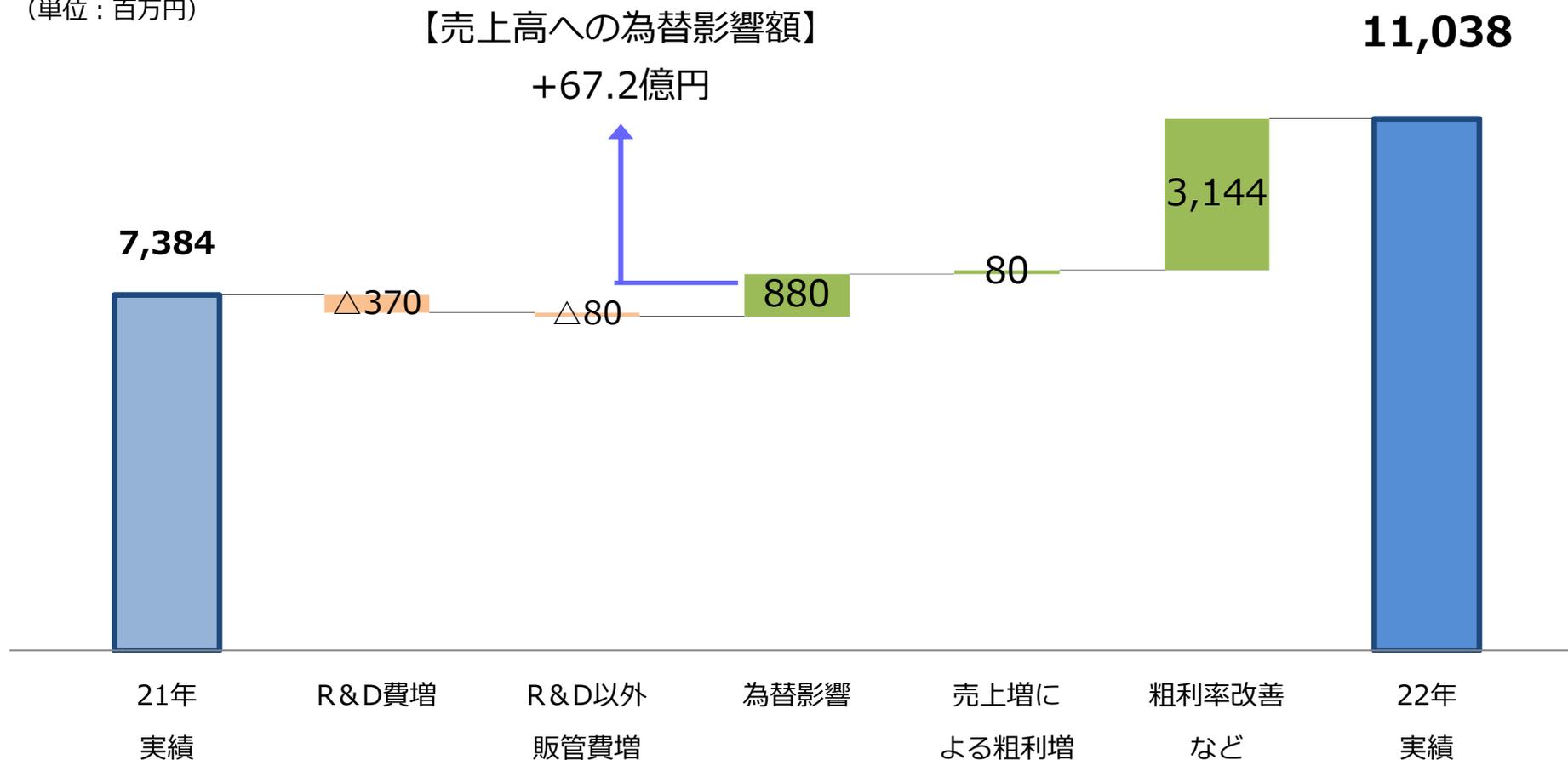
(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		増減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	56,523	64,300	63,445	+6,922	+12.2%	△854	△1.3%
粗利益	22,752	-	27,623	+4,870	+21.4%	-	-
粗利益率	40.3%	-	43.5%	+3.2%	-	-	-
営業利益	7,384	10,000	11,038	+3,653	+49.5%	+1,038	+10.4%
営業利益率	13.1%	15.6%	17.4%	+4.3%	-	+1.8%	-
経常利益	7,507	10,500	11,496	+3,989	+53.1%	+996	+9.5%
経常利益率	13.3%	16.3%	18.1%	+4.8%	-	+1.8%	-
当期純利益	5,156	7,350	8,350	+3,194	+62.0%	+1,000	+13.6%
純利益率	9.1%	11.4%	13.2%	+4.1%	-	+1.8%	-
ドル	109.91	131.23	131.63	+21.72	-	+0.40	-
ユーロ	129.95	137.08	138.19	+8.24	-	+1.11	-

※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

Ⅱ-2. 営業利益変動要因

➤ 為替影響を除いても増収増益（約40%の大幅増益）

(単位：百万円)



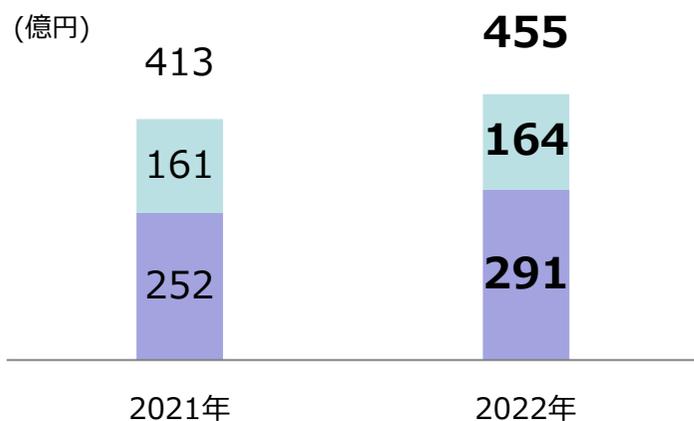
Ⅱ-3. 2022年 セグメント別通期実績 ①写真関連事業

(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	41,257	45,500	45,519	+4,261	+10.3%	+45.2億円	+19	+0.0%
営業利益	8,530	10,700	11,158	+2,627	+30.8%	+6.2億円	+458	+4.3%
営業利益率	20.7%	23.5%	24.5%	+3.8%	-	-	+1.0%	-

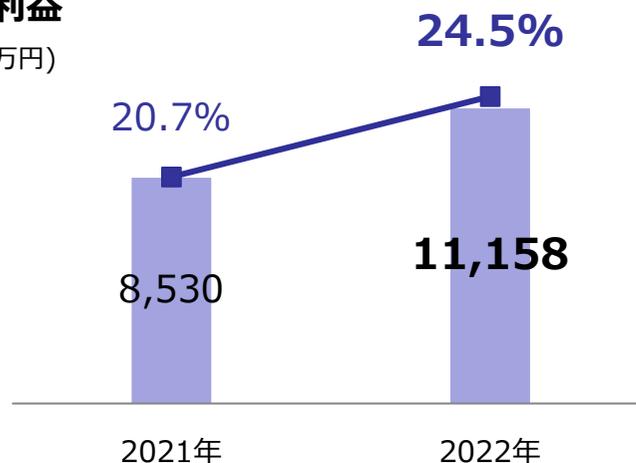
- 自社ブランドはミラーレス用の新製品投入効果、国内・中国の好調が牽引し、**為替影響を除いても増収**
- OEMは下期に生産調整あるも、為替のプラス影響もあり増収維持
- 粗利率向上、販管費率低下により、過去最高となった21年を大きく上回る**利益率を達成、更に高収益化**

売上高
(億円)

■ 自社 ■ OEM



営業利益
(百万円)



<参考> 市場 対21年比

	数量	金額
一眼レフ	▲17%	▲5%
ミラーレス	+31%	+61%
レンズ交換式 カメラ計	+11%	+47%
交換レンズ	+2%	+29%

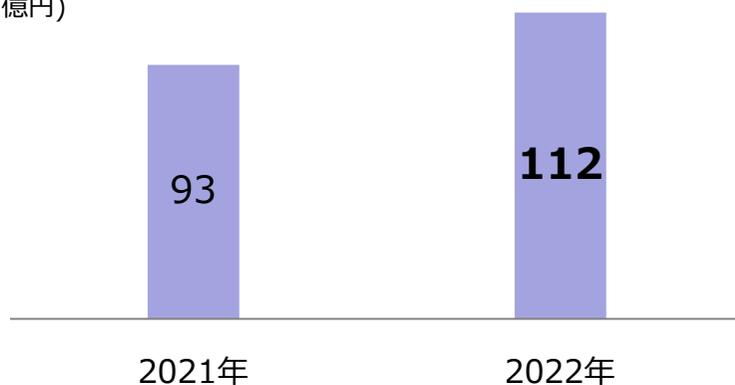
※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

Ⅱ-3. 2022年 セグメント別通期実績 ②監視&FA関連事業

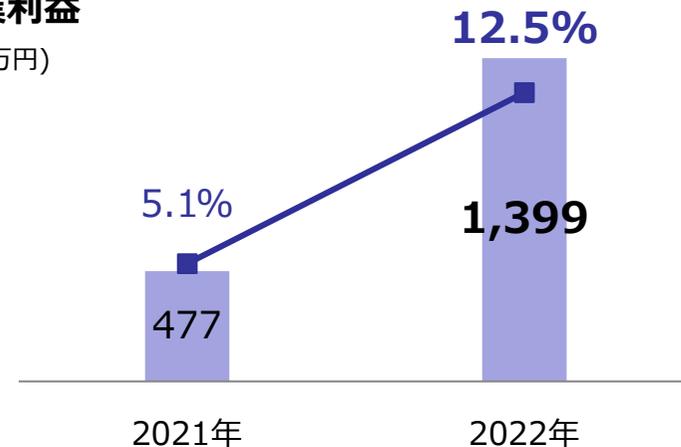
(単位：百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響	増減 (対計画)	
				額	率		額	額
売上高	9,326	11,600	11,236	+1,910	+20.5%	+20.7億円	△363	△3.1%
営業利益	477	1,200	1,399	+921	+193.3%	+1.6億円	+199	+16.6%
営業利益率	5.1%	10.3%	12.5%	+7.4%	-	-	+2.2%	-

- 監視、FA/マシンビジョン用は、中国市場ではゼロコロナ政策影響で減収も、その他地域でカバーし増収
- TV会議用が20年以来継続した需要減少傾向のからの回復し、増収に転換
- 増収効果に加え、FA分野の先行開発負担減等もあり、**利益率は10%以上に上昇、利益額は3倍増**

売上高
(億円)



営業利益
(百万円)



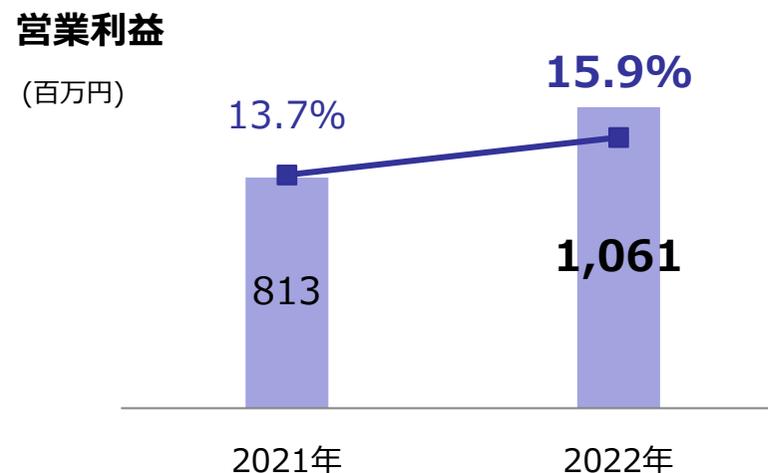
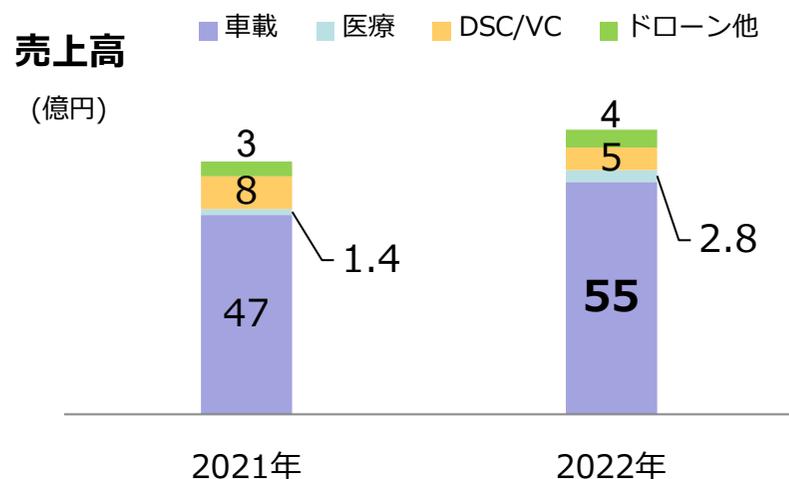
※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

Ⅱ-3. 2022年 セグメント別通期実績

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

(単位: 百万円)	2021年 通期実績 (※参考)	2022年 通期計画 (11/2計画)	2022年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	5,940	7,200	6,689	+749	+12.6%	+1.3億円	△510	△7.1%
営業利益	813	900	1,061	+247	+30.4%	+1.0億円	+161	+18.0%
営業利益率	13.7%	12.5%	15.9%	+2.2%	-	-	+3.4%	-

- 車載用レンズはセンシング向けが好調に推移し、**2桁増収継続**
- DSC/VCやドローンは低迷も、育成分野の医療はラインナップ増加により売上倍増
- 新規分野の育成を図りつつも、主力の車載用レンズの増収効果等により、**2桁増益かつ利益率向上**



※2022年より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、2021年実績も適用したものと仮定して置き換えて表示

Ⅲ. 2023年計画

Ⅲ-1. 2023年 通期計画

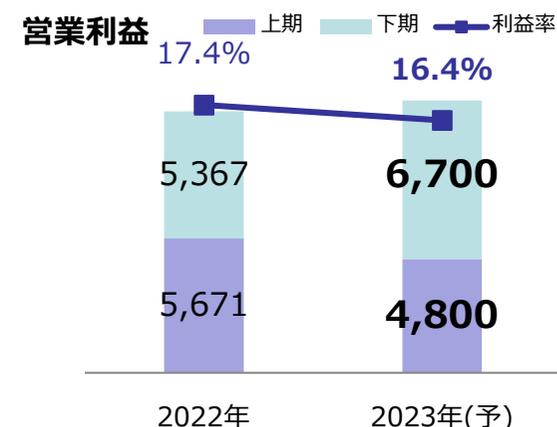
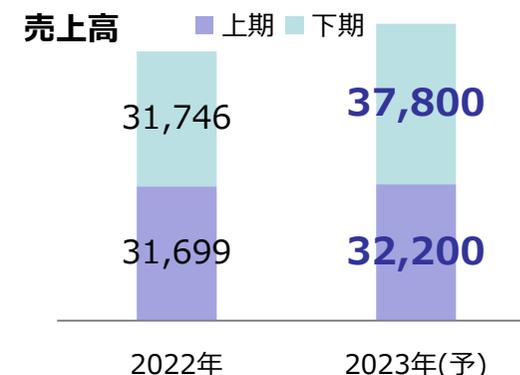
【 経営環境 】

- 経済環境 : 中国のウィズコロナ政策への転換や半導体不足の緩やかな緩和等もあり、緩やかな回復基調と想定も、世界的な高インフレの影響や景気減速懸念、地政学的リスク等、不確実性は依然高い状況
- 市場環境 :
 - ・レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は数量は横這いも、高付加価値品の堅調により金額は増加
 - ・監視や車載市場は引き続き高成長継続

【 当社業績 】

- 原材料高等によるコストアップ、コロナ渦での経費減局面からの増加もあり **上期はハードル高いが、通期では増収増益**
- **全てのセグメントで増収増益**

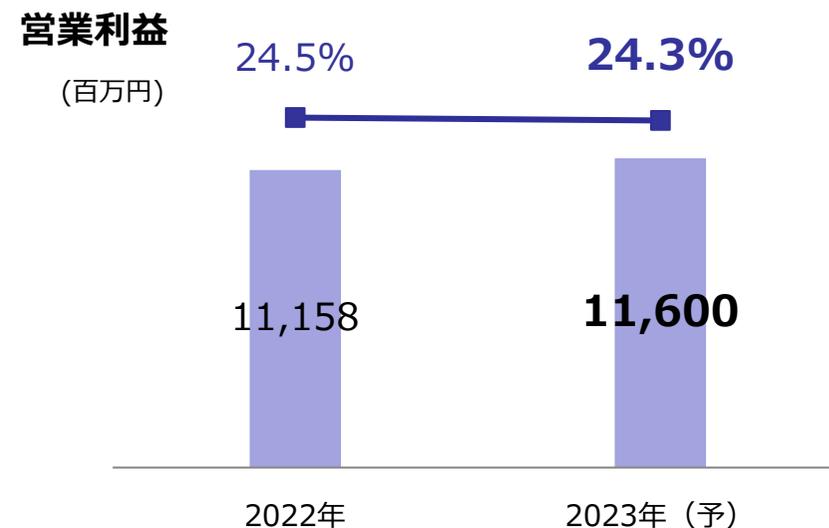
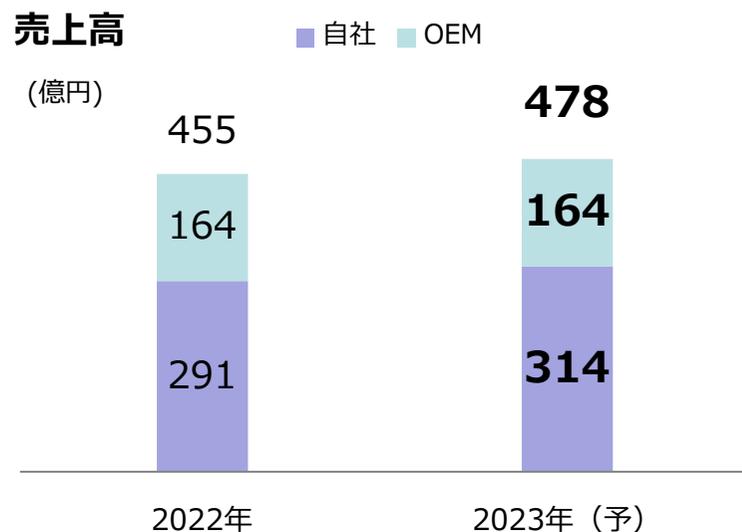
(単位：百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	63,445	70,000	+6,554	+10.3%
営業利益	11,038	11,500	+461	+4.2%
営業利益率	17.4%	16.4%	△1.0%	—
経常利益	11,496	11,500	+3	+0.0%
経常利益率	18.1%	16.4%	△1.7%	—
当期純利益	8,350	8,370	+19	+0.2%
純利益率	13.2%	12.0%	△1.2%	—
ドル	131.63	130.00	△1.63	—
ユーロ	138.19	138.00	△0.19	—



Ⅲ-2. 2023年 セグメント別通期計画 ①写真関連事業

(単位：百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	45,519	47,800	+2,280	+5.0%
営業利益	11,158	11,600	+441	+4.0%
営業利益率	24.5%	24.3%	△0.2%	-

- OEMは横ばいながら、**自社ブランドはラインナップ拡充、海外強化等により増収**
- ウィズコロナに伴う展示会費用等による各種経費増も、**高収益体質を維持し増益**



自社ブランド新製品投入状況

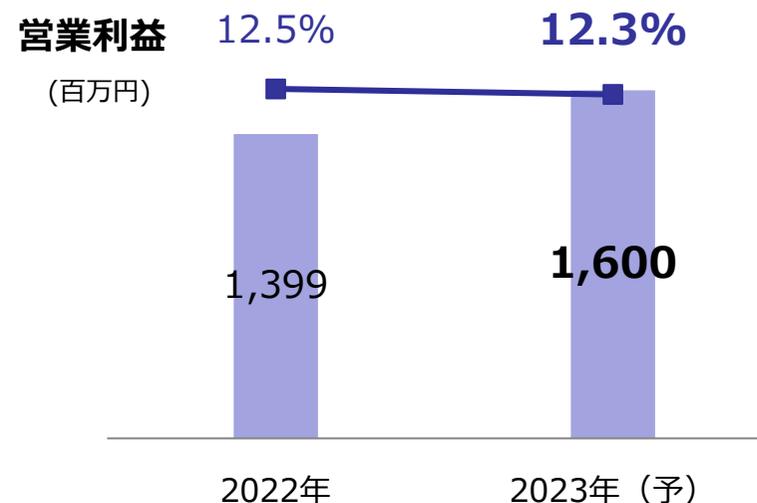
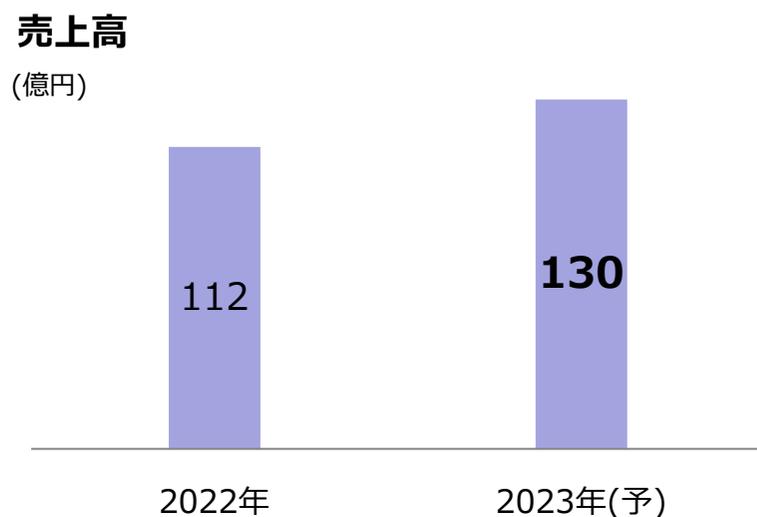
区分		2020年投入	2021年投入	2022年投入
ミラーレス	単焦点	1月発売  20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)		
	広角ズーム		6月発売  11-20mm F/2.8 RXD (B060)	
	標準ズーム		1月発売  10月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070) 28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	7月発売  富士フィルム Xマウント用 10月発売  17-70mm F/2.8 VC RXD (B070) 20-40mm F/2.8 VC RXD (A062)
	望遠ズーム	5月発売  10月発売  70-180mm F/2.8 VXD (A056) 70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)	6月発売  10月発売  150-500mm VC VXD (A057) 35-150mm F/2-2.8 VXD (A058)	9月発売  9月発売  10月発売  50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067) 70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047) 150-500mm F/5-6.7 VC VXD (A057) 富士フィルムXマウント用
	高倍率ズーム	6月発売  28-200mm F/2.8-5.6 RXD (A071)	9月発売  10月発売  ソニー Eマウント用 富士フィルムXマウント用 18-300mm VC VXD (B061)	↓ 当社初のニコン Zマウント用レンズを投入
一眼レフ				

2023年も年間 5機種程度投入を継続

Ⅲ-2. 2023年 セグメント別通期計画 ②監視&FA関連事業

(単位：百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	11,236	13,000	+1,763	+15.7%
営業利益	1,399	1,600	+200	+14.4%
営業利益率	12.5%	12.3%	△0.2%	-

- 監視用は先進国向けで増収継続、中国市場もウィズコロナ政策転換による回復により増収
- 加えて、OEM強化によるFA用の増収、半導体不足の緩和によるモジュールビジネスの回復等により、**2桁増収増益**

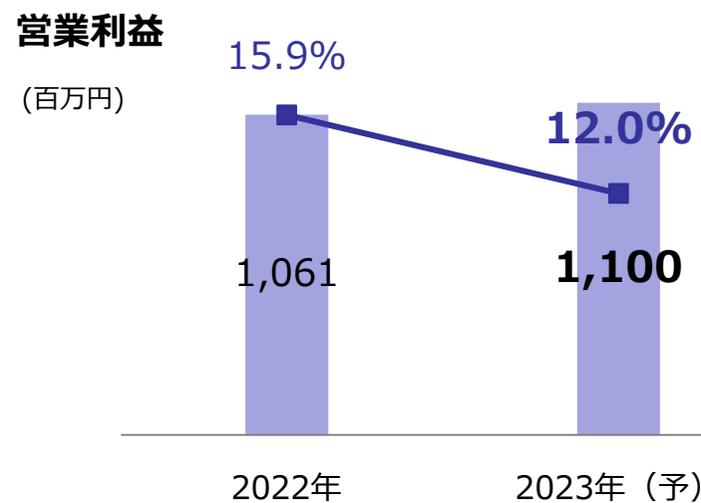
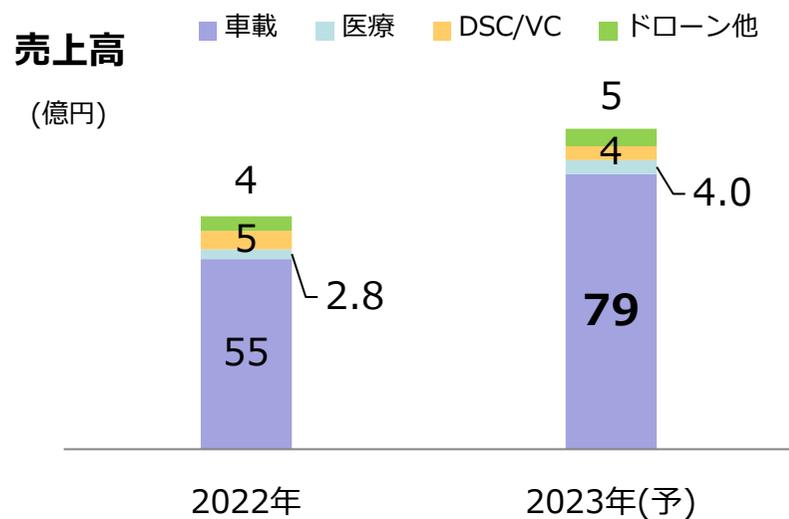


Ⅲ-2. 2023年 セグメント別通期計画

③モビリティ&ヘルスケア、その他事業

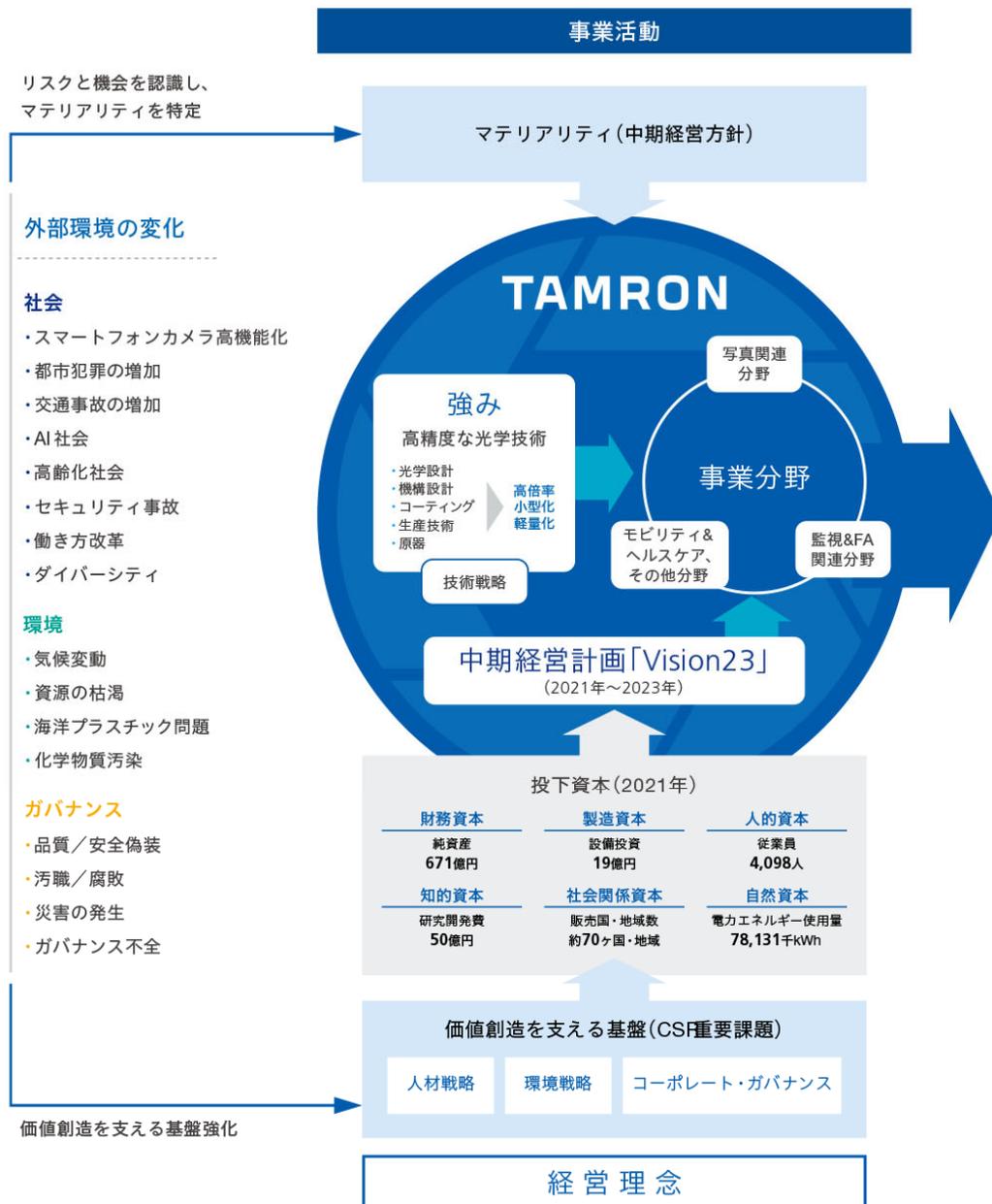
(単位：百万円)	2022年 通期実績	2023年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	6,689	9,200	+2,510	+37.5%
営業利益	1,061	1,100	+38	+3.6%
営業利益率	15.9%	12.0%	△3.9%	-

- 好調継続の車載用は増収率向上、医療用の着実な増収により、**約40%増収**
- 医療分野の育成、新規分野の要素技術開発を強化するも、10%以上の利益率を維持し**増益**

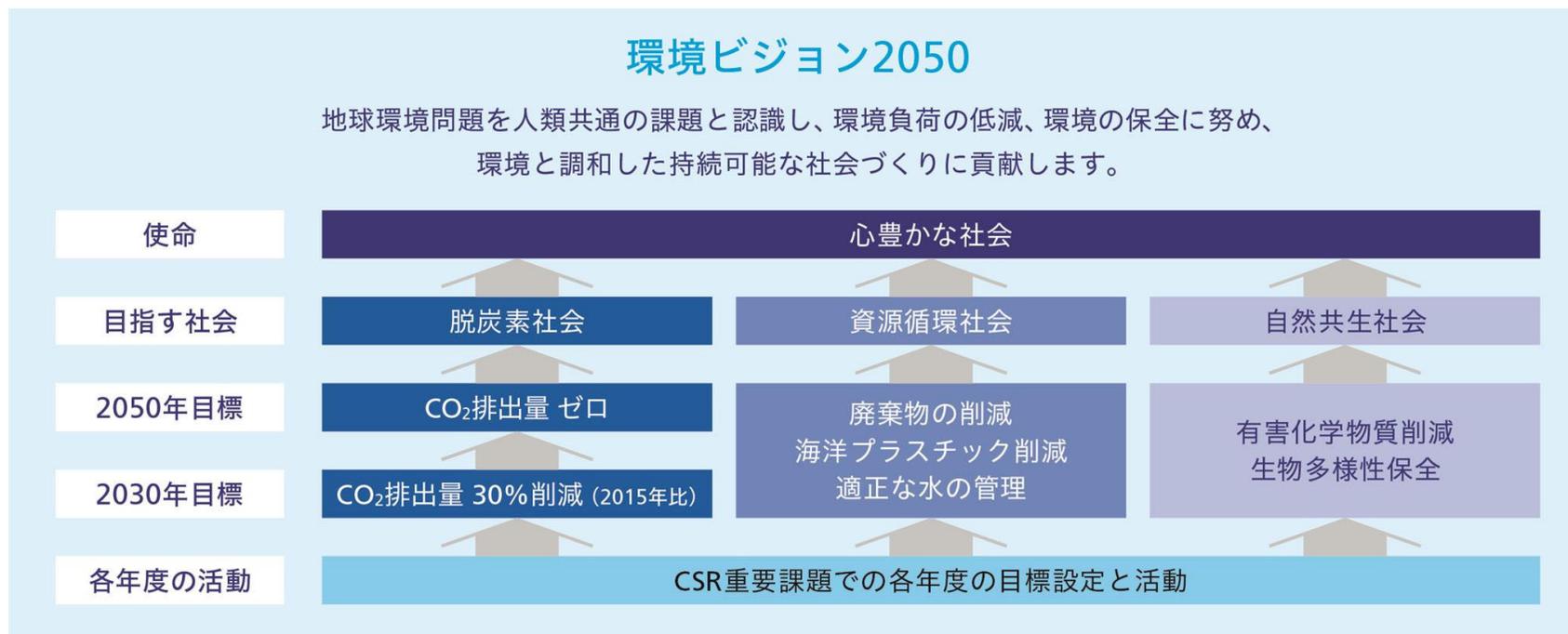


IV. ESG・サステナビリティへの取り組み

IV-1. 価値創造プロセス



IV-2. 主な活動と実績



	主な取り組み項目	実績
	CO2削減	2022年：目標6%減（2015年比）⇒ 実績 15%減
E	再エネ施策の推進	再生エネルギーの購入開始
	TCFDへの取り組み	TCFDへの賛同、 TCFDに準拠した情報開示実施
	女性管理職比率の向上	2021年：7% ⇒ 2022年： 10%に向上
S	残業時間の削減	2021年比 24%削減
	ビジネスと人権への取り組み	人権尊重強化の体制構築 （人権方針・人権デューディリジェンス体制等）
	取締役会の構成改善	独立 社外取締役の割合を1/3以上 へ（他社での企業経営経験者も選任）
G	取締役の任期短縮、報酬指標見直し	任期を 1年に短縮 、株式報酬の中期業績評価指標に TSR追加 ⇒改訂ガバナンス・コードの 全原則をコンプライ （プライム市場向け原則含む）

IV-3. 事業領域の拡大

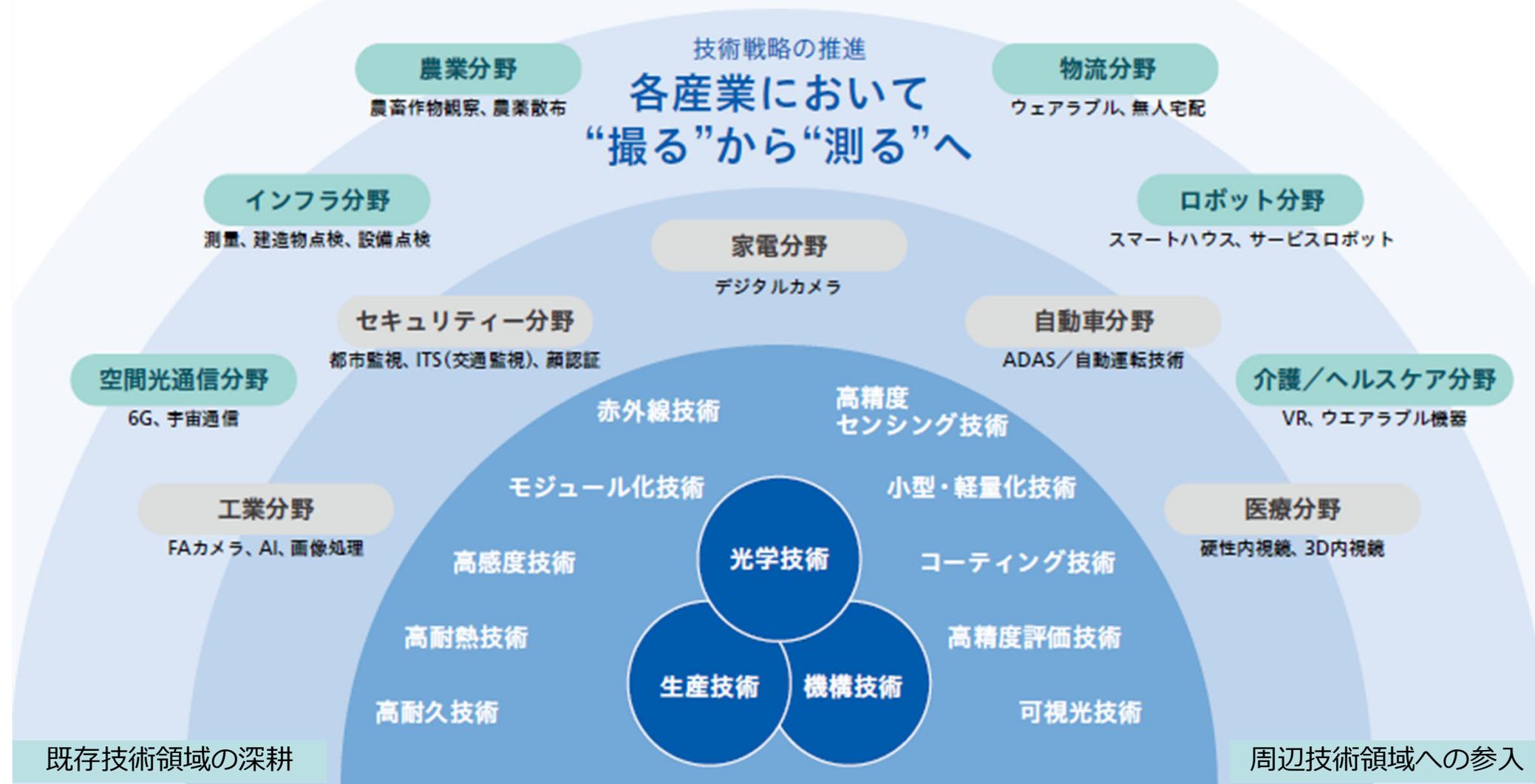
技術力を活かした事業領域の拡大

凡例

今後の参入検討分野

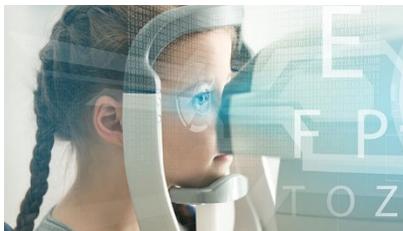
現状の参入分野

多彩な分野で「心豊かな社会」を実現



広範囲の眼底撮影が可能な超広角眼底カメラ

— 奈良先端科学技術大学院大学との共同開発 —

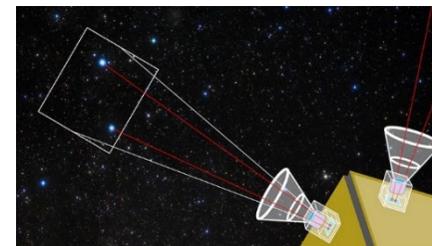


<特徴>

- ・タムロンで試作した眼底撮影用の小型超広角レンズ
- ・奈良先端大で開発された、近赤外光を瞳孔から眼底の広い領域に安定的に照射するためのさまざまな新規技術
- ・二つの技術の組み合わせで、超広角（180度）の眼底撮影を実現
- ・散瞳剤（点眼薬）なしで広範囲の眼底像を取得可能

スタートラッカー向け光学技術

— 迷光遮蔽と耐放射線環境の設計技術 —

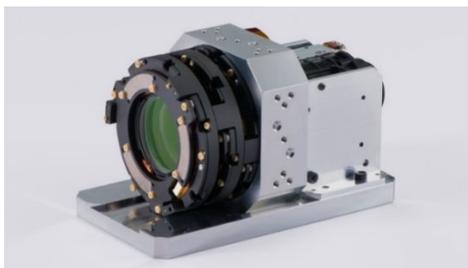


<特徴>

- ・放射線環境下でも高い光学性能を維持するコーティング技術
- ・効果的なバッフル設計を実現する迷光シミュレーション技術
- ・耐放射線対応を実現するレンズ設計技術

空間光通信向け光学技術

— 高精度なビーム制御技術 —



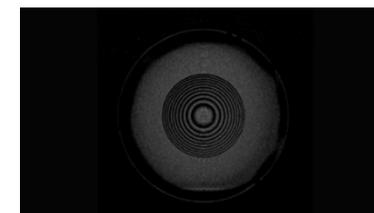
「ビーム拡がり角可変光学系」受注試作品

<特徴>

- ・光軸を自在に動かし、振動を補正する光軸可変技術
- ・可変光学系によるビーム径制御技術
- ・レーザーのビーム品質を確保するための評価、測定技術

フレネルレンズの赤外線カメラ技術

— ハイブリッドフレネルレンズ(設計&製造)×画像補正技術 —



フレネル断面形状（X線CT撮影）

注：本技術は慶應義塾大学理工学部 閻紀旺教授の技術指導の下、タムロン独自の技術として改善

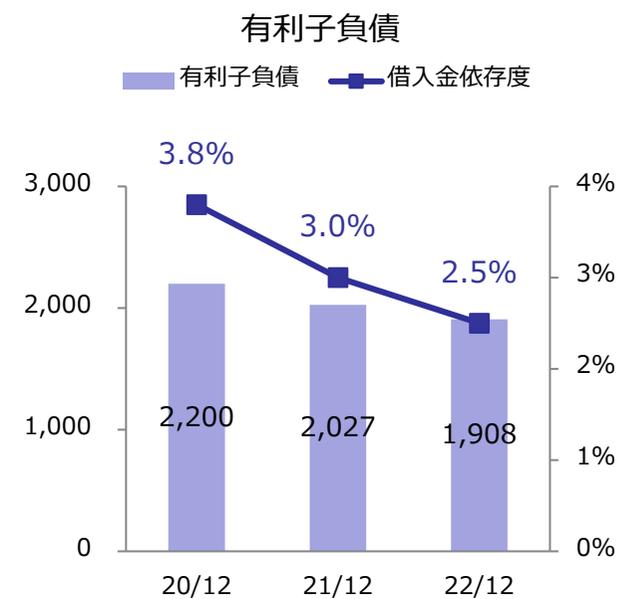
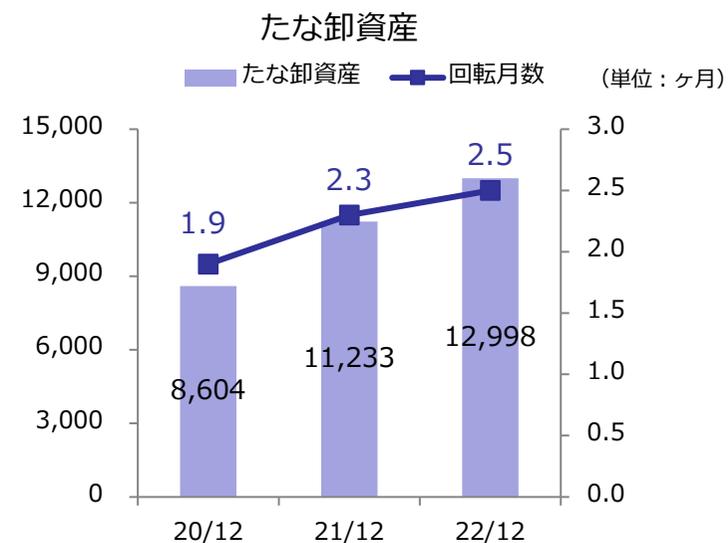
<特徴>

- ・ハイブリッドフレネルレンズと画像補正技術を融合させた赤外線カメラ技術
- ・ハイブリッドフレネルレンズ（シリコン材料+高密度ポリエチレンの成形技術）
- ・光学製法を活かした光学設計による多様な撮影画角を実現

V. 参考情報

V-1. 財政状況

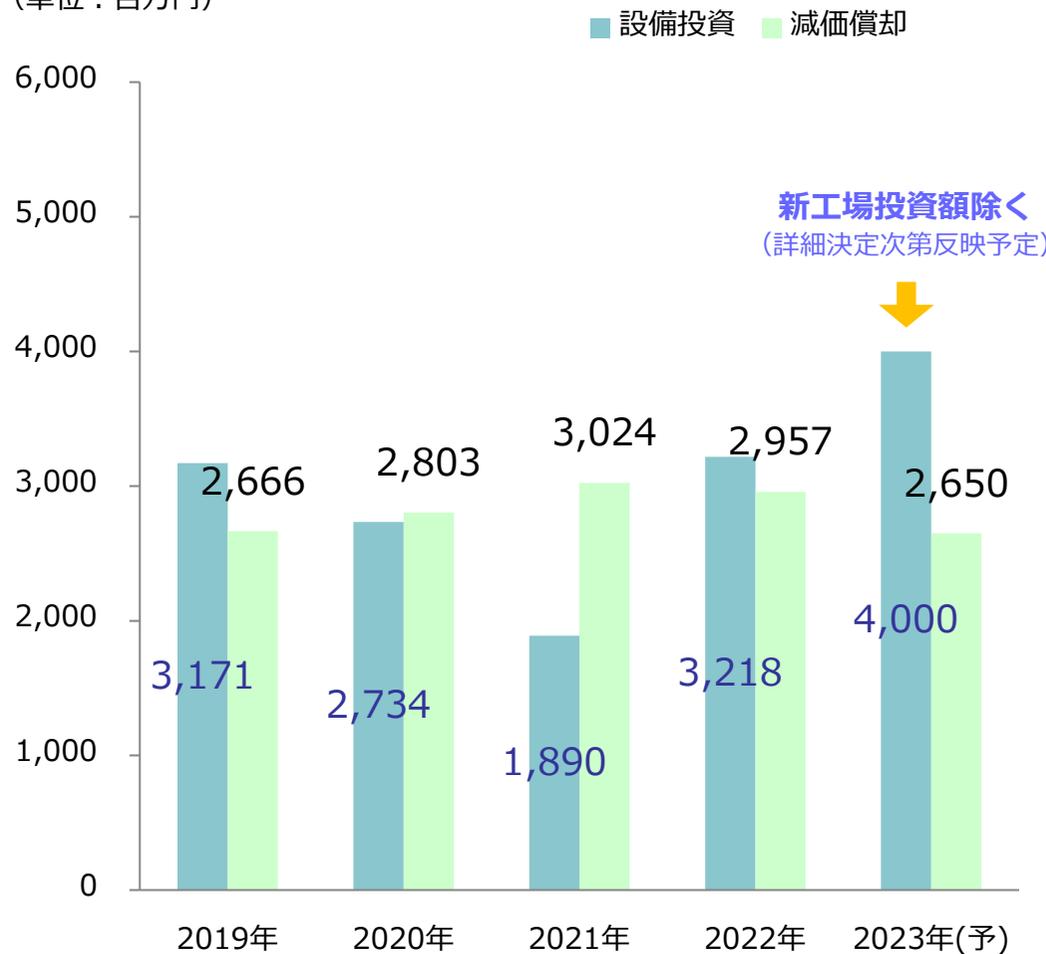
(単位：百万円)	2021年 12月末	2022年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	25,797	29,948	+4,150
受取手形・売掛金	10,505	11,128	+623
たな卸資産	11,233	12,998	+1,764
その他流動資産	1,060	1,230	+170
固定資産	18,467	20,250	+1,782
資産合計	67,065	75,556	+8,490
流動負債	12,450	12,685	+235
固定負債	2,078	2,295	+217
純資産	52,536	60,574	+8,037
負債純資産合計	67,065	75,556	+8,490
自己資本比率	78.3%	80.2%	-



V-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

設備投資額・減価償却費

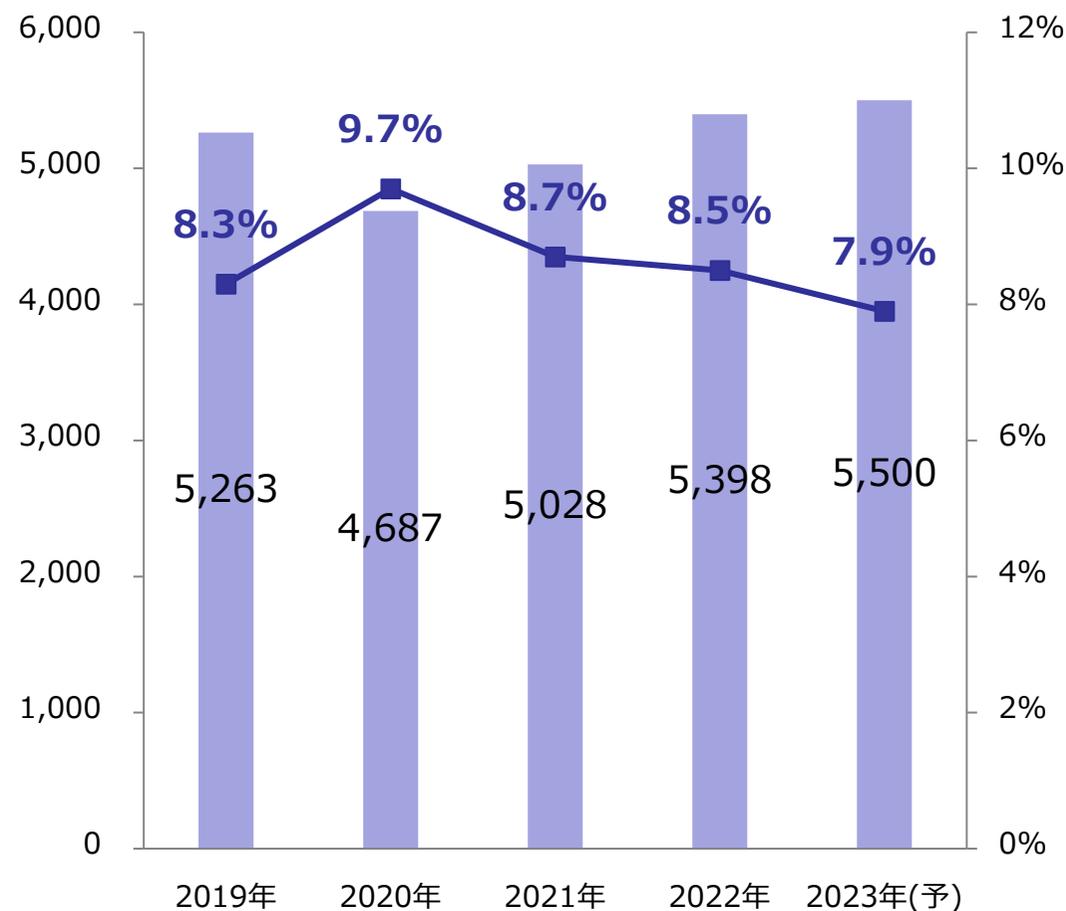
(単位：百万円)



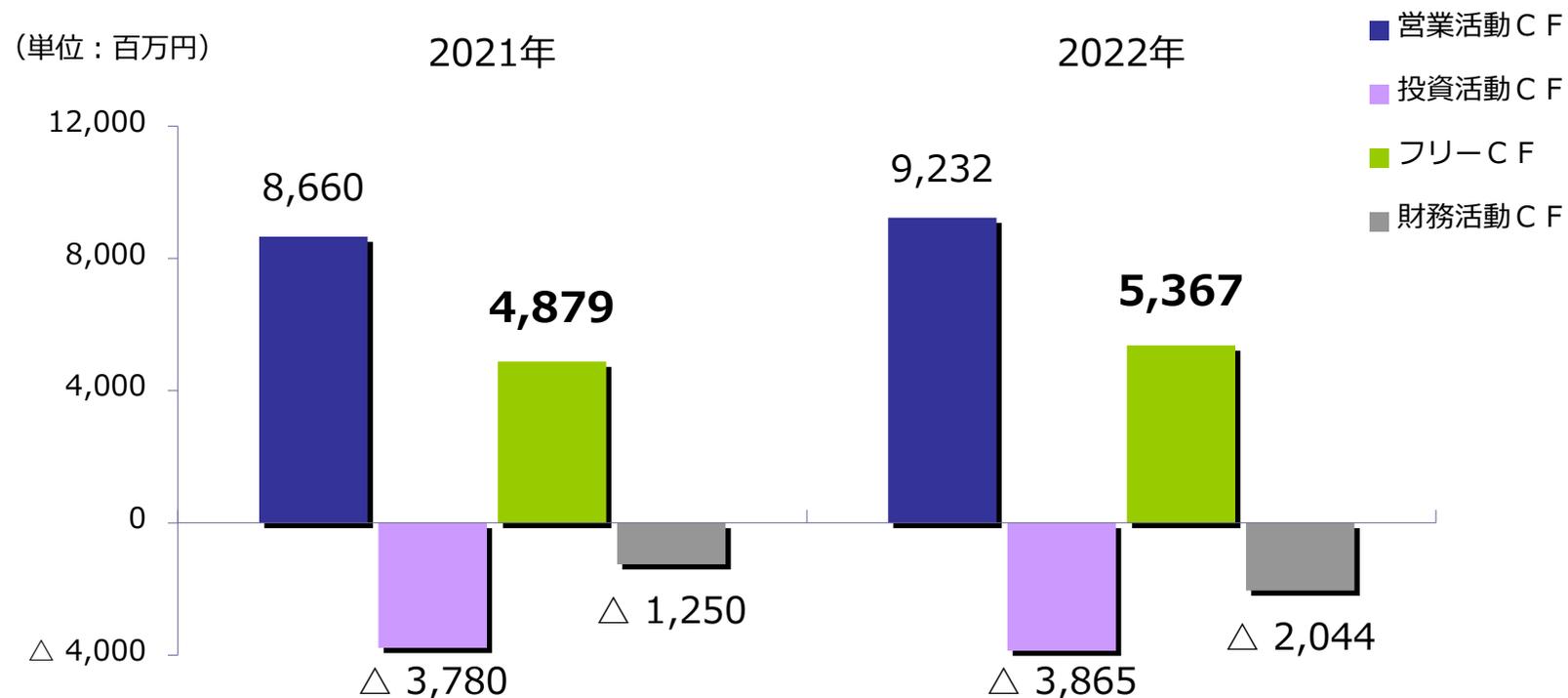
研究開発費

(単位：百万円)

売上高
研究開発費比率

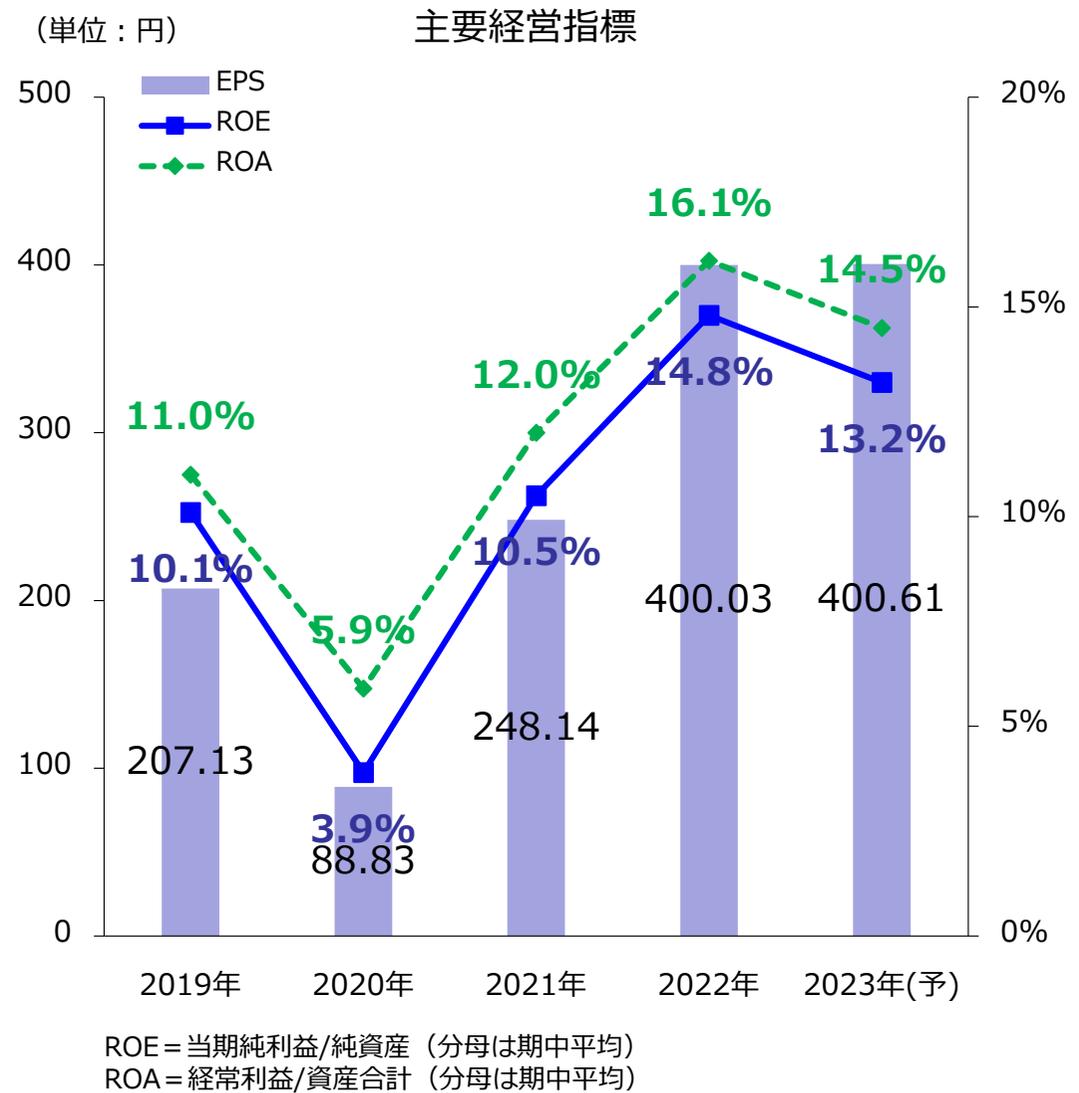
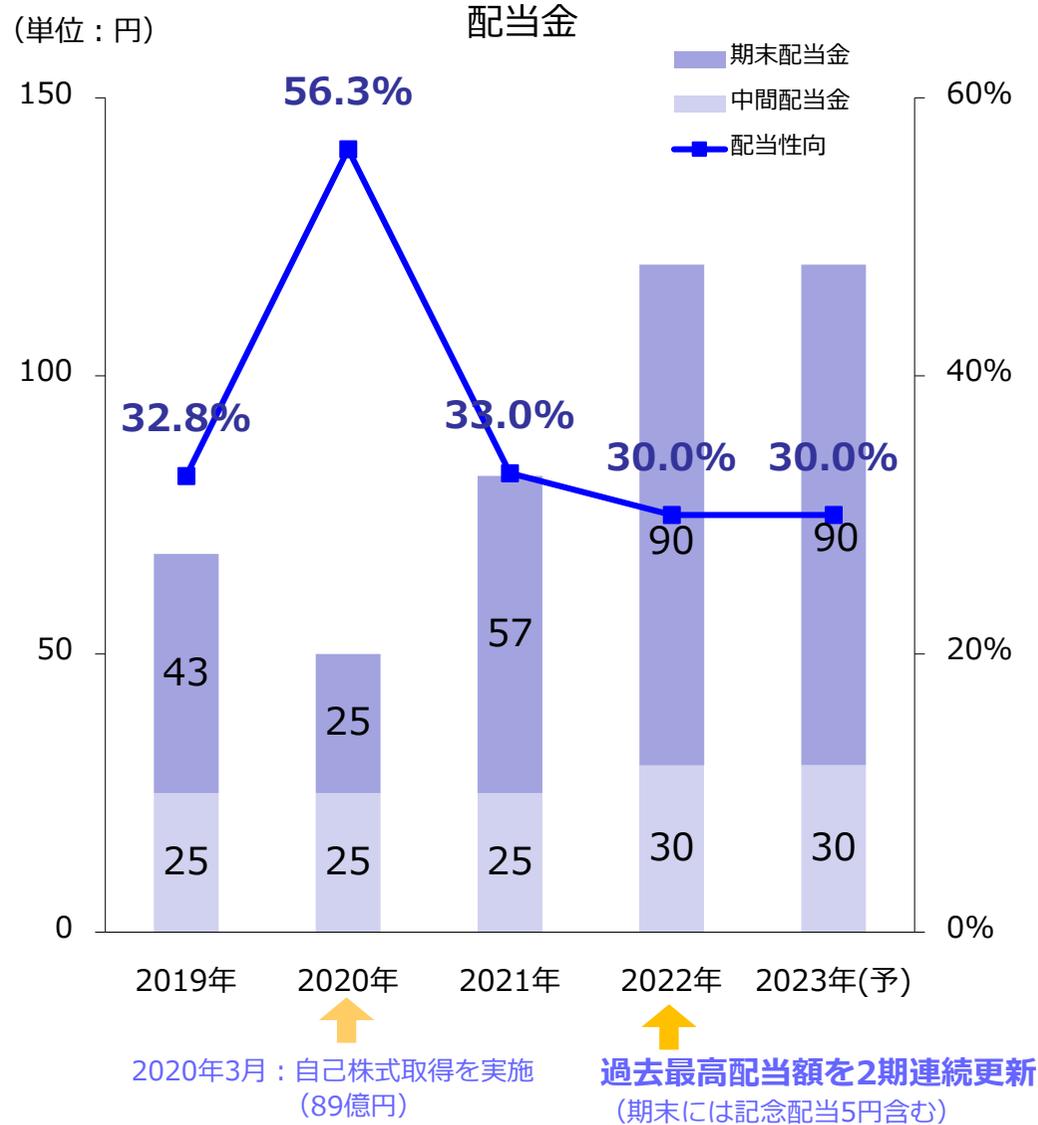


V-3. キャッシュ・フロー



	2021年	2022年
営業活動CF	8,660	9,232
投資活動CF	△3,780	△3,865
フリーCF	4,879	5,367
財務活動CF	△1,250	△2,044
現金及び現金同等物の期末残高	25,832	29,948

V-4. 配当金、主要経営指標



配当政策

研究開発や設備投資等を勘案するとともに、業績に応じた利益配分として、安定した利益配分を継続

V-5. 為替影響

①2022年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2021年実績	2022年実績	売上高	営業利益
米ドル	109円91銭	131円63銭	+51.1億円	△2.7億円
ユーロ	129円95銭	138円19銭	+4.5億円	+3.8億円
他通貨	-	-	+11.6億円	+7.7億円
合計	-	-	+67.2億円	+8.8億円

(前期実績に対する影響額)

②2023年 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2023年前提	売上高	営業利益
米ドル	130円00銭	△3.5億円	△0.3億円
ユーロ	138円00銭	△0.7億円	△0.6億円

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2022年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。